【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第97期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　高　木　信　之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【電話番号】	06(6209)8500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員　　延　廣　徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町１丁目３番７号
【電話番号】	06(6209)8500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員　　延　廣　徹
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田２丁目３番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	40,367	46,562	82,135
経常利益	(百万円)	639	2,262	2,390
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	724	2,168	2,201
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△49	3,663	3,425
純資産額	(百万円)	56,692	62,408	59,240
総資産額	(百万円)	121,261	130,394	126,059
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	36.53	109.30	110.96
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.3	50.9	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,249	3,848	4,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△622	△2,206	△2,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	324	△3,199	△286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,367	7,018	8,413

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済は、一部の地域において弱さがみられ、中東情勢等を背景とする地政学リスクの一層の高まりや、景気減速が続く中国の内需低迷、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2026年度よりスタートしました第６次中期５ヵ年経営実行計画（以下「第６次中計」）「V-ACTION for the Future ～心と技を磨き いのちと社会に輝きを～」のもと、中核方針として「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」を掲げ、挑戦・変革を通じた価値創造力の強化に取り組みます。また、キャッシュ創出を変革の軸とし、成長投資・人的投資・財務健全性・株主還元の好循環の確立により、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。

業績面では、半導体、生成AI、データセンターなどの注力分野に関連し、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂、ハードディスク用精密研磨剤の販売は前年同期を大幅に上回りました。注力分野での販売数量増にともなう増収や、各事業でのコスト高騰を反映した価格改定により、当中間連結会計期間の売上高は過去最高となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は465億62百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は24億90百万円（同168.1%増）、経常利益は22億62百万円（同254.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億68百万円（同199.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は35百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は17百万円(同6.2%増)となりました。

① 機能性コーティング事業

当事業におきましては、スマートフォン、ディスプレイ関連分野での需要が好調に推移したことに加え、AIサーバー向け需要が想定を上回ったことで、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂の販売が大幅に増加し、好調に推移しております。また、フィルムコーティングを中心に各種用途で使用される熱硬化型樹脂も新規採用や拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は107億56百万円(前年同期比19.8%増)、セグメント利益は17億98百万円(同78.3%増)となりました。

② 製紙・環境事業

当事業におきましては、国内の板紙の生産量は前年を上回る水準となり、紙力増強剤の販売が堅調に推移しました。また、中国では紙・板紙の市況の低迷によって競争環境は厳しさが増していますが、需要の創出に注力しているアジア地域において板紙向け紙力増強剤の販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は113億98百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は10億１百万円(同87.4%増)となりました。

③　粘接着・バイオマス事業

当事業におきましては、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂は、国内および中国を中心に販売が堅調に推移しました。また、水素化石油樹脂につきましても、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。なお、千葉アルコン製造株式会社においては中東情勢の影響を受けて稼働日数が少なくなったことや、運転速度の改善が十分に至っていないことから生産量は想定を下回り、収益性を押し下げました。

その結果、売上高は160億21百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント損失は５億90百万円(前年同期はセグメント損失６億３百万円)となりました。

④　ファイン・エレクトロニクス事業

当事業におきましては、データセンター向けの旺盛な需要により、ハードディスク用精密研磨剤の販売が好調に推移し、また、電子材料用配合製品や半導体関連先端材料のファインケミカル製品、基板用精密部品洗浄剤の販売も増加しました。

その結果、売上高は83億51百万円(前年同期比13.4%増）、セグメント利益は６億７百万円(同121.6%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億35百万円増加し、1,303億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が６億30百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が30億42百万円、投資有価証券が23億65百万円増加したことによります。

負債は、長期借入金が14億５百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が16億17百万円、繰延税金負債が７億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億67百万円増加し、679億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31億67百万円増加し、624億８百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、70億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億48百万円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益（23億95百万円）や減価償却費（24億91百万円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億６百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（14億73百万円）などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億99百万円の減少となりました。これは、借入金の純減額（26億98百万円）、配当金の支払額（４億95百万円）などにより資金が減少した結果であります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「BBB+」となっております。また、金融機関には充分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15億39百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、「第２　事業の状況　１　事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因には、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	20,652,400	―	3,343	―	3,564

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８－１赤坂インターシティＡＩＲ	1,692	8.53
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町１丁目３－７	1,334	6.73
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	940	4.74
荒　川　壽　正	兵庫県西宮市	489	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	479	2.42
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目１－１	406	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	396	2.00
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC／JAPAN STRATEGIC VALUE FUND（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND（東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	316	1.60
ａｒｔｉｅｎｃｅ株式会社	東京都中央区京橋２丁目２－１	293	1.48
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座４丁目７－５	288	1.45
計	―	6,638	33.46

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社と株式会社日本カストディ銀行が所有する株式は、信託業務に係るものであります。
２　上記のほか当社所有の自己株式813千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,801,100	198,011	―
単元未満株式	普通株式 37,600	―	―
発行済株式総数	20,652,400	―	―
総株主の議決権	―	198,011	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権４個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町１丁目３番７号	813,700	―	813,700	3.94
計	―	813,700	―	813,700	3.94

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,595	9,965
受取手形及び売掛金	25,847	28,890
電子記録債権	2,358	2,586
商品及び製品	13,351	12,441
仕掛品	1,412	1,455
原材料及び貯蔵品	10,306	10,719
その他	1,140	2,223
貸倒引当金	△114	△121
流動資産合計	64,897	68,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,130	17,589
機械装置及び運搬具（純額）	12,027	11,372
土地	5,017	5,015
建設仮勘定	1,026	1,049
その他（純額）	966	910
有形固定資産合計	37,168	35,936
無形固定資産	1,180	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	11,185	13,551
退職給付に係る資産	9,864	10,075
繰延税金資産	207	222
その他	509	435
貸倒引当金	△89	△95
投資その他の資産合計	21,678	24,190
固定資産合計	60,027	61,295
繰延資産		
開業費	1,134	936
繰延資産合計	1,134	936
資産合計	126,059	130,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,646	10,264
電子記録債務	1,134	1,173
短期借入金	22,716	21,489
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	473	1,063
未払消費税等	256	214
賞与引当金	1,370	1,536
役員賞与引当金	34	35
修繕引当金	971	690
事業整理損失引当金	62	63
設備関係支払手形	157	190
その他	5,287	6,203
流動負債合計	46,110	47,924
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,907	6,502
繰延税金負債	5,586	6,302
退職給付に係る負債	261	278
資産除去債務	1,842	1,869
その他	111	109
固定負債合計	20,708	20,062
負債合計	66,819	67,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	41,829	43,501
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	47,524	49,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,507	7,189
為替換算調整勘定	5,174	6,115
退職給付に係る調整累計額	4,150	3,876
その他の包括利益累計額合計	14,832	17,181
非支配株主持分	△3,117	△3,970
純資産合計	59,240	62,408
負債純資産合計	126,059	130,394

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	40,367	46,562
売上原価	31,855	35,768
売上総利益	8,511	10,793
販売費及び一般管理費	※1 7,582	※1 8,302
営業利益	929	2,490
営業外収益		
受取利息	49	53
受取配当金	146	164
不動産賃貸料	28	28
その他	125	164
営業外収益合計	350	410
営業外費用		
支払利息	236	263
投資事業組合運用損	11	90
為替差損	153	34
開業費償却	198	198
その他	40	51
営業外費用合計	640	638
経常利益	639	2,262
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	121	21
国庫補助金	-	※2 934
特別利益合計	121	964
特別損失		
固定資産除売却損	93	55
固定資産圧縮損	-	※2 775
特別損失合計	93	831
税金等調整前中間純利益	667	2,395
法人税、住民税及び事業税	374	1,087
法人税等調整額	301	52
法人税等合計	675	1,139
中間純利益又は中間純損失（△）	△8	1,256
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△732	△911
親会社株主に帰属する中間純利益	724	2,168

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△8	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	1,681
為替換算調整勘定	△754	1,000
退職給付に係る調整額	△193	△274
その他の包括利益合計	△40	2,407
中間包括利益	△49	3,663
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	587	4,516
非支配株主に係る中間包括利益	△637	△852

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	667	2,395
減価償却費	2,710	2,491
開業費償却額	198	198
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	154
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	17
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△189	△209
固定資産除売却損益（△は益）	93	47
投資有価証券売却損益（△は益）	△121	△21
国庫補助金	-	△934
固定資産圧縮損	-	775
投資事業組合運用損益（△は益）	11	90
受取利息及び受取配当金	△196	△217
支払利息	236	263
売上債権の増減額（△は増加）	△262	△2,856
棚卸資産の増減額（△は増加）	677	737
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,241	1,519
未払消費税等の増減額（△は減少）	320	10
その他	△718	△82
小計	2,055	4,385
利息及び配当金の受取額	200	217
利息の支払額	△215	△237
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△790	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,302	△713
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△1,439
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	155	40
無形固定資産の取得による支出	△18	△33
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△26	76
その他	△128	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△2,206

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,231	△1,293
長期借入金の返済による支出	△1,405	△1,405
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△495	△495
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	△3,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	932	△1,394
現金及び現金同等物の期首残高	6,434	8,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,367	※1 7,018

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運送費	1,656百万円	1,892百万円
貸倒引当金繰入額	△16百万円	9百万円
給与	1,515百万円	1,546百万円
賞与引当金繰入額	530百万円	634百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	35百万円
退職給付費用	△96百万円	△159百万円
減価償却費	196百万円	199百万円
研究開発費	1,518百万円	1,539百万円

※２　国庫補助金及び固定資産圧縮損の内容

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

国庫補助金は、経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の交付に係るものであります。

固定資産圧縮損は、上記補助金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,074百万円	9,965百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,707百万円	△2,947百万円
現金及び現金同等物	7,367百万円	7,018百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	495	25.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	495	25.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	495	25.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	694	35.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、創業150周年記念配当１円50銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	21	21
計	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	58	40,389
セグメント利益又は損失(△)	1,008	534	△603	274	1,213	16	1,230

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
「その他」の区分の利益	16
全社費用の配賦差額(注)１	△45
コーポレート研究開発費用(注)２	△247
営業外損益(注)３	△9
中間連結損益計算書の営業利益	929

(注)　１　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
　　２　コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費および新規事業開発費であります。
　　３　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	35	46,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	12	12
計	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	47	46,574
セグメント利益又は損失(△)	1,798	1,001	△590	607	2,817	17	2,834

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,817
「その他」の区分の利益	17
全社費用の配賦差額(注)１	81
コーポレート研究開発費用(注)２	△239
営業外損益(注)３	△186
中間連結損益計算書の営業利益	2,490

(注)　１　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
　　２　コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費およびライフサイエンス事業関連費であります。
　　３　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
日本	7,137	5,733	5,627	4,967	23,465	37	23,502
中国	1,163	1,610	4,499	1,110	8,384	―	8,384
アジア（中国除く）	640	2,747	1,954	1,234	6,577	―	6,577
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	36	3	1,809	54	1,903	―	1,903
顧客との契約から生じる収益	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
日本	8,681	6,425	5,936	5,420	26,463	35	26,498
中国	1,175	1,575	5,268	1,272	9,292	―	9,292
アジア（中国除く）	887	3,377	2,472	1,592	8,329	―	8,329
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	11	20	2,343	64	2,441	―	2,441
顧客との契約から生じる収益	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	35	46,562
外部顧客への売上高	10,756	11,398	16,021	8,351	46,527	35	46,562

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	36.53	109.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	724	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	724	2,168
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,774	19,838,695

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

（従業員向け株式交付制度導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、当社および当社国内子会社の従業員（以下、「対象従業員」という。）を対象とした業績連動型の株式交付制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

なお、本制度の導入に伴い、現在当社が保有する自己株式813,758株（2026年９月30日現在）のうち256,000株（503,040,000円）を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対して第三者割当により処分することを同時に決議いたしました。

１．導入の背景

当社は、2026年度を初年度とする「第６次中期５ヵ年経営実行計画（以下、「本中計」という。）」を推進しております。全社員の本中計目標達成に対する意識をより一層高め、グループ全社一丸となって中長期的な企業価値向上と、さらなる成長・挑戦に向けた組織風土の醸成を推進するため、本中計目標の達成に向け、対象従業員に当社株式を交付する本制度を導入することといたしました。

２．本制度の概要

本制度は、株式付与ＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）信託と称される仕組みを採用し、単年度および本中計の経営目標達成度に応じた業績連動型のインセンティブ・プランです。対象従業員には各年度、役割・責任に応じた基準ポイントに、重要経営指標（ＫＰＩ）の達成度合いに応じた係数を乗じてポイントを付与します。対象期間中（2026年度～2028年度の３年間）に付与されたポイントを累積し、３年目の業績確定後に一括して、在籍条件など一定の要件に従い、当社株式の交付をおこないます。

本制度の導入により、対象従業員は業績向上および当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を一層高める効果を期待できます。

３．本信託の概要

（1）信託の種類	**特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）**
（2）信託の目的	**対象従業員に対するインセンティブの付与**
（3）委託者	**当社**
（4）受託者	**三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）**
（5）受益者	**対象従業員のうち受益者要件を充足する者**
（6）信託管理人	**当社と利害関係のない第三者（公認会計士）**
（7）信託契約日	**2026年11月20日（予定）**
（8）信託の期間	**2026年11月20日～2029年11月30日（予定）**
（9）議決権行使	**受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。**

４．第三者割当による自己株式処分の概要

（1）処分期日	**2026年11月26日**
（2）処分する株式の種類および数	**普通株式256,000株**
（3）処分価額	**１株につき1,965円**
（4）処分総額	**503,040,000円**
（5）処分予定先	**日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）**
（6）その他	**本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。**

2 【その他】

第97期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	**694百万円**
② １株当たり配当金	**35円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

荒川化学工業株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村　上　　和　久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　内　　正　文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。